

会見日時：令和8年1月30日 金曜日 10時30分～11時00分

会見場所：県庁第二特別会議室

会 見 者：玉城知事

(広報監)

これより定例記者会見を開催します。本日は知事より冒頭発言が1件、発表事項が3件ございます。知事の発言の後、冒頭発言と発表事項に関する質問をお受けいたします。それでは知事よりお願いいたします。

(知事)

ではまず、すでにいくつか発表していることではありますが、改めて記者会見の冒頭に発表させていただきます。ゆがふ製糖工場の整備についてお伝えいたします。

沖縄県では、ゆがふ製糖工場の整備について、市町村、ゆがふ製糖株式会社、J Aおきなわ等と検討・協議を重ねてまいりました。令和8年1月8日に開催いたしました市町村長等との意見交換会では、私から県と市町村の負担割合を見直すことを説明し、改めて市町村へ費用負担の協力をお願いいたしました。その後、各市町村においてご検討いただいておりますところ、沖縄本島の全26市町村から同意を得ることができましたので、去る1月22日に農林水産省の「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」の要望調査へ申請をいたしました。各市町村におかれましては、サトウキビの生産と製糖工場の重要性等を踏まえてご判断をいただいたものと受け止めており、深く感謝を申し上げます。

また、沖縄県では昨日1月29日に、「沖縄県さとうきび農業協同組合」の設立を許可いたしました。同組合の設立は、今後の沖縄本島におけるサトウキビの生産振興等に大きく寄与するものと考えております。沖縄県としましては、市町村、J Aおきなわ、沖縄県さとうきび農業協同組合、ゆがふ製糖株式会社等と連携し、引き続き製糖工場の整備とサトウキビの生産振興に全力で取り組んでまいります。なお、詳しくは沖縄県農林水産部糖業農産課へお問い合わせください。

(知事)

では、発表事項に移りたいと思います。今日は私もこういう装いで会見冒頭に臨んでおりますが、いよいよ今年も2月1日より、球春を告げるプロ野球の沖縄春季キャンプが県内各地で開催いたします。今年は国内9つの球団、海外は6つの球団、合わせて15球団が来沖し、県内22の市町村が受け入れを予定しております。2月前半まではWBCの出場選手も練習に参加しており、中旬からは日本一早い練習試合も行われる予定です。沖縄県では、今年もキャンプを盛り上げ、来訪されるファンの皆様に最高の満足を提供できるよう、様々な取り組みを進める予定であります。まず、キャンプ地の見所をまとめたガイドブックの配布や特設ウェブサイトでの情報提供に加えて、今年新たに沖縄県衣類縫製品工業組合と連携した「プロ野球沖縄キャンプ特製かりゆしユニフォーム」の製作と限定販売を行います。今日、私が試着をさせていただ

ております、この「かりゆし」ですが、実はこの図柄にそれぞれのキャンプに訪れる球団のマスコット、例えば阪神タイガースですとトラ、ジャイアンツですとウサギのジャビットですとか、その球団のキャラクターがプリントされております。また、アレックス・ラミレスさんをはじめとするプロ野球のOB選手を「プロ野球レジェンドアンバサダーズ」として起用し、沖縄キャンプの魅力を発信するほか、レジェンド投手、山本昌さんとのファンミーティングイベントも実施いたします。さらに、キャンプ地の飲食店、観光施設と連携した「周遊スタンプラリー」の実施や、オリオンビールと連携したキャンプグッズの特設販売コーナーの設置など、地域の魅力発信や、おもてなしで皆様をお迎えしたいと考えております。なお、沖縄県ではこれらの取り組みを通じて沖縄プロ野球キャンプのブランド価値向上と経済効果の創出を図ってまいりたいと考えております。是非キャンプの観戦とあわせて県内各地の魅力を体感していただけたら幸いです。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

(知事)

次に、「おきなわSDGs認証制度」の第3回認証企業の発表についてお伝えいたします。沖縄県では経済・社会・環境の3分野を意識した経営を実践する企業団体を認証いたします、「おきなわSDGs認証制度」を令和5年に創設し、これまで19の団体を認証いたしました。令和7年度も第3回認証に向け申請団体を募集したところ、10の団体から申請があり、審査の結果、モニターにてご案内させていただいている8つの団体について、「おきなわSDGsプラチナパートナー」として新たに認証を行うこととしましたのでお伝えいたします。今回認証する8つの団体の認証式は2月12日、琉球新報ホールで開催いたしますので、あわせてご案内いたします。また、令和5年度に認証した団体が更新時期となり、審査の結果、全ての団体が更新となりましたので、新規の8件を加え、認証団体は合計27団体となりました。認証団体の皆様におかれましては、SDGsパートナーなど県内企業団体の中心となり、SDGsの推進に取り組んでいただけるものと期待しております。沖縄県としましても、認証団体やパートナー登録団体と連携し、地域課題の解決やSDGsの推進に取り組んでまいります。なお、認証制度についての概要等詳細につきましては企画部企画調整課までお問い合わせください。

(知事)

もう1件、発表事項をお伝えいたします。私の韓国済州特別自治道の訪問についてからお伝えいたします。2月4日水曜日から5日木曜日まで、沖縄県と友好協力都市協定を結ぶ韓国の済州特別自治道を訪問いたします。済州とは国際会議である済州フォーラムや4・3犠牲者追悼式への参加、文化・芸能交流、オ・ヨンフン知事、キム・エスク副知事の御来県など、これまで様々な交流を深めてまいりました。友好協力都市協定では、平和、文化、スポーツ、経済、青少年分野などにおける交流の拡大に努めることとしていることから、今回の訪問では、観光・平和分野などの関係団体を訪問し、より一層の交流を促進するとともに、両地域の相互理解と友好促進を図ってまいりたいと考えております。

それから、大城副知事には台湾に訪問していただく予定になっていますのであわせてお伝えいたします。2月3日から4日まで、大城副知事が台湾を訪問いたします。今回は2月3日、日本トランスオーシャン航空初の国際定期便である「那覇＝台北線」の就航初便を利用した訪問となっております。台湾では、経済分野での交流を推進するため、台北市及び高雄市で商業・IT・関連機関と面談し、スタートアップ支援機関の先進的な取組を視察するなど情報収集を行うこととしております。現地機関との面談・交流を通して相互理解を深め、沖縄と台湾が互恵的に発展できるよう取り組んでまいりたいと考えております。発表事項は以上です。

(広報監)

それでは、冒頭発言と発表事項に関する質問をお受けいたします。まず、県内幹事社お願いいたします。

(記者)

韓国訪問について伺いたいんですけども、知事として、韓国訪問はいつぶりになるか、たしか首里城の火災の時に、韓国へ行かれて途中で切り上げて帰ってきたという経緯もあったと思うんですけど、いつぶりになるかというところと、知事として、この韓国、済州というのは、それぞれの国の中で、例えば沖縄県も島嶼県ですし、済州も国の中では本島、本土があって離島という地理的な要因もあると思うんですけど、今後、経済分野も含めてどういった連携関係を深めていきたいかというところをお伺いします。

(知事)

済州特別自治道とは、沖縄県と済州との両地域の相互理解と友好を促進するために、2024年11月、友好協力都市の協定を結んでおり、先ほど申し上げましたが、平和、文化、スポーツ、観光、それから青少年の交流など、それらをこれからもどんどん進めていこうというように考えております。各団体の訪問については、最終の調整中ですが、オ・ヨンフン知事とは済州フォーラムや4・3犠牲者追悼式等のこれまでの交流を振り返るとともに、特に次世代を担う若者育成の重要性についても意見交換をしたいと考えております。なお、韓国への訪問は、今お話にありましたとおり、2019年10月の、首里城が火災で焼失した際の訪問以来ということになっておりますので、また今後、どのような連携を展開していけるかについては、幅広く意見交換をしていきたいというふうに考えております。

(広報監)

続いて県外幹事社お願いします。

(記者)

はい。県外幹事社からはありません。

(広報監)

それでは幹事社以外の記者の皆様から質問をお受けいたします。質問はございますか。よろしいでしょうか。

(広報監)

続いて発表事項以外の質問に移ります。県内幹事社お願いいたします。

(記者)

来月11日に行われる日米共同訓練「アイアン・フィスト」についてお伺いします。防衛省の発表では、今回の訓練では陸上自衛隊のオスプレイが、キャンプ・ハンセンや伊江島補助飛行場など県内の米軍・自衛隊施設に飛来する予定となっており、一昨年の与那国駐屯地での機体破損事故以来では、初めて本格的な訓練での飛来になると見られます。これについて昨日、要請されたということで、基地対策課から発表がありましたけれども、この詳細をまず伺いたいというところとですね。また、昨年11月の高市首相の、台湾有事の存立危機事態を巡る国会答弁以降では、南西地域での大規模な実動での日米共同訓練では初となると見られます。これまで、ほとんどの日米の訓練は、特定の国を対象としていないとして行われてきましたが、中国側が本訓練に対して、激烈な反応を取る可能性や懸念についてはどのようにお考えか伺います。

(知事)

令和8年2月11日から3月9日までの間、陸上自衛隊と在日米海兵隊の共同訓練「アイアン・フェスト26」が実施され、県内の米軍及び自衛隊施設においてオスプレイを使用した訓練のほか、陸上戦闘訓練や実弾射撃訓練などが予定されているというようになっております。沖縄県としては、かねてから米軍基地の整理縮小、更なる基地の返還を求めている中、日米共同訓練等の増加により、今以上の負担が生じることがあってはならないというように考えております。オスプレイにつきましては、県はこれまで配備に反対するとともに訓練の移転、県外配備の早期実施など、実効性のある負担軽減措置を講ずるよう求めてきております。また、自衛隊のオスプレイは、令和6年10月に実施された「キーン・ソード」において、与那国駐屯地内で事故を起こしており、そうした中、県内のオスプレイ等を離発着させる訓練の実施は、県民に事故の危険性の不安などを生じさせるものであると考えております。このため、昨日29日、沖縄防衛局に対し、訓練における米軍及び自衛隊のオスプレイの使用を自粛することや、夜間を含む騒音の低減に十分配慮するとともに、この期間は卒業式や入試なども予定されておりますので、県民生活や事業活動の妨げにならないようにすることなど、口頭要請を行ったところであります。なお、沖縄防衛局によりますと、今回の日米共同訓練は、特定の国や事態を想定したものではないとのことですが、この訓練の実施に対する周辺国地域の反応については、日米両政府において、やはり適切に対応していただきたいと考えております。沖縄県としては、政府は抑止力の強化だけでなく、例えば、この間の様々な課題等に関しましても、あわせて日中両政府が対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぎ、冷静かつ平和的な外交によって相互の信頼関係の構築に努め、問題の解決に取り組むべきであると考えておりますので、これまで同様これからも、そのようなことを切にお願いしてまいりたいというように考えております。

(広報監)

次に県外幹事社お願いいたします。

(記者)

衆院選の対応についてお伺いします。知事は、県内選挙区で新党の中道改革連合の候補を支援しています。沖縄県は安全保障政策の影響を強く受ける地域ですが、中道の安保政策を踏まえ、支援する理由についてお伺いします。

(知事)

2月8日投開票の衆議院選挙につきましては、安全保障政策も含めた各種政策について、私の考えに近い候補者を応援させていただいております。ですから、政党を応援するのではなく、候補者を応援するという考え方で、私は応援に入らせていただいております。安全保障政策の観点で申し上げますと、中道改革連合が掲げる安全保障政策には、積極的な対話と平和外交の一層の強化など、そういう基本的な点においては、私の考えとも共通する部分があるというように考えております。また、この中道の政策を、色々こう受け止めてみますと、「沖縄の人たちの思いも大事にしながら安全保障との整合性を作っていくことが大事だ」という発言等々もありますので、その政策や考え方を踏まえて、選挙においてはそれぞれの選挙区の、私の考えと一致する方々を応援してまいりたいというように考えております。

(広報監)

それでは、幹事社以外の記者の皆様から質問をお受けいたします。質問はございますか。

(記者)

今の質問に関連して、今回のオール沖縄が新垣候補の支援を決めている中で、社民党が瑞慶覧候補を先日擁立を決定しました。これによって事実上、オール沖縄が分裂しての選挙戦になっていますが、こうした状況を知事はどういうふうに見ているのか教えてください。

(知事)

これは選挙における一般論ですけれども、ほぼ同じような考え方に立つ候補者が分裂するというと、やはり、その分裂する側には非常に厳しい選挙になるというのは、一般的に考えられることだと思います。ただ、今回、立憲民主党と公明党が結成した中道改革連合など、様々な形ができることによって、今までになかったウイングが広がっていくということは、ある一定の期待感もあるだろうと考えております。ですから、それぞれの候補者が自らの考え方を訴え、その公約の実現に向けて、選挙に取り組んでいらっしゃると思いますので、その点についてはそれぞれの候補者の考え方に有権者がどのように受け止めて、投票するかということになるだろうと。我々は静観したいと思います。

(記者)

今、一般論というふうにおっしゃいましたが、知事個人の思いとしてはこの分裂している状況というのは、改めてどういうふうに感じていらっしゃるのでしょうか。

(知事)

まあ、それぞれのお考えがありますので、私が一概にそれを論評することは差し控えたいと思いますけれども、いずれにおいても、候補者にとってはやはり選挙戦、そう簡単なものではない、楽観視できないと思いますので、それぞれの取り組みに尽力されていくだろうというように思います。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

昨日、宜野湾市伊佐の路上マンホールから、泡が流出するという事案がありました。知事の受け止めと、県としての今後の対応があればお伺いしたい。同じ下水道マンホールから、2022年に2度、同じような泡が流出していて、国の基準値以下ではありますけれども、その中でPFASが検出されているという背景もあります。その点も踏まえてお伺いしてよろしいでしょうか。

(知事)

まず、時系列で言いますと、令和4年10月13日、11月8日に、付近のマンホールにて泡の発生を確認したという経緯があります。また、今回の発生場所より下流側になりますが、令和7年8月及び11月にも泡の発生を確認しております。この令和4年10月、11月及び令和7年の8月、11月の泡については、宜野湾市から、環境中における要監視項目の指針値57g/L以下であるというような報告も受けておりますが、今回、泡が発生したマンホールは、いわゆる宜野湾市の管轄であり、宜野湾市がこの泡を採取し、成分の分析を行う予定と聞いております。この泡が流出したことについては関係機関からの情報提供、宜野湾市から沖縄県に連絡があり、沖縄県が、同日13時15分頃の現場確認によって状況の把握に努めておりますけれども、沖縄防衛局が米側に確認したところ、普天間飛行場内を詳細に調査した結果、泡消火剤の使用も含め、今回の事案に関連するような泡が発生する活動は、確認されていないという回答があったとのことですが、現時点において、その泡発生の原因や発生元、それからその成分等についての詳細はまだ情報として把握できておりません。ですから、沖縄県としては宜野湾市をはじめとする関係機関と連絡を取り合い、引き続き、県の関係部局において、詳細な情報の収集を行ってまいりたいというように考えております。

(記者)

この点を踏まえて、発生源であったりとか経路はこれから調査に入と思うんですが、それを踏まえて、周辺の住民から不安の声も上がっていると思います。この点のお受け止めいかがですか。

(知事)

例えば普天間飛行場の泡消火剤は、米軍の発表によりますと、すでにPFOSやPFOAを含まないものに交換済みであるという回答もありますが、その成分の分析等も含めて、丁寧に、その

情報の収集と分析、そしてそこから、どのような対応を取っていくかということについては、これからしっかり考えていきたいと考えております。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

ちょっと1つ前の質問に戻ってしまって恐縮ですが、前回の衆院選の時に、当時の「れいわ」の山本代表が沖縄入りした際に、オール沖縄は「選挙互助会」とであると、オール沖縄の役割は終わったというようなことを、たしか街頭演説で話していたんですけども、元々オール沖縄というのは、翁長前知事の時に、腹八分・腹六分で、辺野古反対ということであれば折り合うんだということで、大同団結している組織かと思うんですが、今回、その辺野古反対というワンイシューですらまとまることなく、先ほど質問が出たように2区では分裂状態になっていると、このいみじくも山本代表が言ったような状態にあるとお思いか、それともないのであれば、どういうところに今、オール沖縄の存在意義があると思ってるか、知事のお考えをお願いします。

(知事)

オール沖縄の結成の意図、意義は、保守革新という分裂な状況ではなく、イデオロギーよりアイデンティティでまとまろうということで、腹八分、腹六分、あるいは腹四分、腹二分というように、多様な考え方であっても沖縄県の問題、特に米軍基地、辺野古や普天間の問題について、一緒にその解決に向けて行動していこうということでの、それぞれの考えを持つ方々が集合している、そういう組織であると考えております。ただ、今回の場合には、この中道が結成されたことによって、本来は2区の社民党の候補者で、社民党の議員であった新垣邦男議員が社民党の政策と、ご自身が考えていることに、非常に乖離が続いているというところから、やむなく離党して無所属で活動するというのが最初のポイントであったと思います。今般、無所属の新垣候補ではなく、社民党さんが独自の候補者を立てて、社民党の一定勢力についての理解と支援を求めたいという運びで、候補者を擁立したということですので、そのような状況を考えますと、やはりそれぞれの政党の主張は国政においてしっかりと主張していきたいという考え方で、候補者を立てられたということになると思います。この選挙の結果が、今後のオール沖縄の活動、全体的な活動にどのような影響を及ぼすかについては注視をしてみたいというように考えております。

(記者)

国政であれ、県政であれ、オール沖縄という形でまとめられなかったことについて、知事のお考えをちょっとお伺いしたかったんで、すみません。

(知事)

まあ、そのまとめられなかったということが、どの点において、それぞれのこだわりがあった

かということについては、それぞれのお考えだというふうに思いますし、今回、表現としては政党会派の調整会議の、いわゆる「調整結果の統一候補」というような表現をしておりますので、あえて「オール沖縄」という表現を使っていないのは、そこに、何て言うんでしょう、配慮しているのではないかなというように思います。いずれにしても、オール沖縄という団体というか、活動に参加していらっしゃる方々にも、各々の考えがあるということも尊重して、表現なのではないかなというように、私はそのように受け止めています。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

去った28日に、韓国軍のブラックイーグルスが那覇空港に飛来しました。県は、これまで米軍機の民間空港の使用については自粛を求めている立場ですが、今回の使用については、特段使用自粛などは求めているかと思います。他国軍の使用については、容認するという立場なのか、知事のお考えをお願いいたします。

(知事)

去る1月28日に、韓国空軍機10機が、部隊間交流及び給油のために航空自衛隊那覇基地へ寄航しています。航空自衛隊那覇基地は那覇空港と滑走路を共用しており、那覇空港は数多くの民間航空機が離発着を行い、年間2,000万人以上が利用する国内有数の拠点空港であり、県民生活や経済活動を支えている重要な施設だという認識の下、1月27日に沖縄防衛局に対して韓国空軍機が那覇空港の滑走路を使用する際は、安全に最大限の配慮をするとともに、民間航空機の運航への影響を最小限とすることについて要請をしております。米軍は、県内に嘉手納飛行場などの離着陸可能な施設を有していること、演習による航空機騒音など日常的に県民生活に影響を与えていること等も踏まえ、沖縄県としては、那覇空港を含む民間空港の緊急性のない平時の使用については、日頃は自粛を求めておりまして、今回のこの韓国空軍機が那覇空港を利用することについても、民間航空機の運航への影響を最小限としてほしいということについて要望したものであります。

(記者)

今回、影響がないように要望したということなんですけど、使用自粛までは求めているかと思うんですが、他国軍が使用することについては、特段問題がないというようなご認識なんでしょうか。

(知事)

その点については、国管理の空港でもありますので、国がどのように判断をするかということにつきると思いますけれども、我々はその管理を任されている以上、民間の航空機の利用に対して影響があってはならないということで、そのような注意喚起を行ったという経緯であります。

(広報監)

そろそろお時間でございます。残り1問、お願いいたします。

(記者)

選挙の話に戻ってしまって恐縮なのですが、知事が国会議員をされていた際にも、自由党の幹事長をされている時に、政党の変遷というか、党名が変わったり、その後、いらっしゃらないですけど、国民（国民民主党）、立民（立憲民主党）の合流とかいろいろなものを見てこられたかと思うんですけれども、その中で今回の2区の動きも踏まえて、政党が変わっていったり、グループに所属する政党が変わっていく中でも、オール沖縄でもやっているように政策を貫いていく必要性とか重要性はどういうふうに考えられているか、お願いできますか。

(知事)

オール沖縄の皆さんは、いわゆる建白書の実現、辺野古の新基地建設反対とその活動する基本的な考え方というのは、やはりその基地問題の解決を求めているということで、それぞれ、そのお考えで集まっていると思います。ですから、オール沖縄に参加しているから、例えば、それ以外の様々な政策課題について、全てが一致しているかということ、必ずしもそうではない。それは、そこはやはり緩やかな、保守であれリベラルであれ、やはり沖縄におけるそのような建白書の実現、辺野古新基地建設の反対、普天間の一日も早い危険性の除去というような大きなテーマ、課題については一緒に行動しているということでまとめられていると思います。ただ、政党というのは、今度は政党の綱領に従って政治活動を行っていきますので、それぞれの政党には、また政党のカラーというものがあるというように考えておりますので、有権者、国民の方々は、それぞれの個人個人の考え方に、どの政党の考え方が一番シンパシーを感じるか、近親性を感じるかということで、その政党を応援していくということですので、そこはそれぞれの政党の主義・主張によつての、またそれぞれの国民の判断があるというように私は経験上、そのように受け止めて、私の理念に則って、政党に所属して活動が続けてきたという経緯があります。

(記者)

知事、2区ではなくて4区の話にはなるんですけども、今回、衆院4区で、実は先島離島出身の、自治体の議員だった方が2人立候補されていましてですね、改めてこの受け止めと、それからオール沖縄、いわゆる革新系の支援の方々が分裂しているような気もするんです。各候補者支援している中において、その受け止めをお聞きしてよろしいですか。

(知事)

この、離党された方々のお考えについては、その状況についてつぶさに情報を取っているわけではありませんが、それぞれのお考えで判断されただろうというように思います。それから、4区について言いますと、実は4区は選挙区に入る前に、この政党会派調整会議では、まだ候補者の状況、支援の状況などが整っていなかったために、自主投票という判断になったという

ふうに従っております。それから中道の候補者が立候補を表明し、それから比例現職のれいわの候補者も続けて立候補するということもありまして、そこは、今回の選挙戦が非常に短い、短期間で告示が行われたというような経緯等も踏まえて、それぞれ調整するのに、必要な時間が足りなかったというような状況なのではないかというように私はそのように認識をしています。

(広報監)

これで本日の記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

(知事)

はい、ニフエーデービタン。ありがとうございました。